

「移住者誘致と地域の活性化 ～田舎暮らしのススメ～」の概要と小考察

平成19年7月19日、松山市内において、愛媛県内の自治体、企業関係者等の出席のもと、えひめ移住交流促進協議会との共催で第24回政策研究セミナーを開催した。講師には月刊「田舎暮らしの本」の編集長として長年にわたって田舎暮らしにかかわり、自身でも週末田舎暮らしを実践している株式会社宝島社の佐藤信弘氏をお招きし、「移住者誘致と地域の活性化～田舎暮らしのススメ～」をテーマに講演していただいた。

講演の概要を紹介するとともに、当県の移住者誘致に関して小考察を行った。

1. 「移住者誘致と地域の活性化 ～田舎暮らしのススメ～」の講演概要 (講師：佐藤信弘氏)

(1) 団塊世代の田舎暮らし

日本では少子高齢化が非常に大きな課題になっていて、今後、ほぼ全ての地域で人口が減少していくと推計されている。特に、条件不利地域においては高齢化が進み、地域社会の維持そのものが非常に難しくなっていくのではないかと懸念されている。高度経済成長期であれば、企業を誘致して社会増を図るというプランもありえたが、現実にはそのようなことはほとんど不可能な状況になっている。

その一方で、自然を求める都会の人々が農村や山村に入ることによって人的な交流が生まれ、経済的な効果も一部に出てきている。そして、それが定住につながれば社会増になり、人口が社会増になれば地域社会の維持に寄与するのではないかと期待が生まれている。

団塊の世代は現在60歳前後の人たちであるが、60歳といっても昔の60歳とは違い、今の60歳は非常に元気である。地方の山里には平均年齢が75歳や80歳という地域がたくさんあって、そこに60歳の人が入ることによって多少若返りになるということで、たとえ高齢者であっても社会増に資して、地域維持に多少なりとも役に立つ可能性がある。

(2) 田舎暮らしのいまむかし

田舎暮らしにとって、今はよい風が吹いている。

その理由の一つが、航空路、新幹線、高速道路網など高速交通網がかなり整備されて、時間距離が縮まっていることである。また、費用の面でも昔に比べるとよくなっていて、行き来するデメリットが小さくなっている。

次に、物流が挙げられる。宅配便が発達したことによって、全国ほとんどの場所でまず問題なく1日か2日程度で物を入手したり送ることができるようになっている。それと、コンビニエンスストアがあるところでは、普通の都市レベルのサービスや物品の購入ができるようになっている。

大型店の出店は功罪半ばで地域によっては難しい問題はあるが、ホームセンターやスーパーが郊外に進出することで、田舎からそのようなところまで今では1時間程度あれば大体行けるようになっている。たとえ山の中に住んでいても、車である程度の距離を走ればホームセンターやスーパーに行くことができるので、田舎であっても物を買うのに昔ほど不便ではなくなっている。

それらに加えて、通信基盤が整備されることによって、

情報格差がほとんどなくなっていることが挙げられる。都会でアクセスしようが地方でアクセスしようが、通信スピードさえ同じであれば、世界と同時につながるという意味で、ITは地方と都市の情報格差を一気に詰める役割を果たしている。さらに、ITに通販システムが加わることで、物の入手は本当に便利になっている。

ITが便利であることのもう一つの側面はお店を簡単に開けることである。たとえ地方にいても自信がある物をホームページに載せておいて、それをお客さんに見てもらえれば、そこから世界に売っていくことも可能である。そのように、ITは使い次第ではあるが、情報格差を詰めると同時にビジネスチャンス地方に広げる効果もある。

生活環境の面では、昔は都市と農村には圧倒的な格差があったが、今では田舎でも水道や下水道などの整備が進み、生活利便性上の格差が少なくなりつつある。

医療に関しても都市と地方とはまだ格差があるが、都市でも医療機関が撤退している場所があり、一方、地方でも充実してきている場所があるので、一概に都市が良くて田舎が悪いということではなくなっている。田舎暮らしをすることで健康になり、病院通いをしなくてもよくなるということもあるが、場所さえ選べば地方においても医療面で安心できる場所があるということで、都市と農村との差は縮まりつつある。

そして、何よりも大きいのが田舎暮らしに対する見方の変化である。20年前は田舎暮らしをしたいと考えている人には風当たりが強くて、変わった人だと多くの人から見られていた。それがこの20年間で、ほとんど至る所に移住者がいて田舎暮らしは珍しくなくなっている。田舎暮らしはライフスタイルの一つになっていて、サラリーマンにとっては憧れにもなっているような状況である。

このような状況の中で2007年から団塊の世代が定年を迎え始める。団塊の世代というのは狭義では昭和22年から24年に生まれた人たちで、680万人から700万人程度いると言われている。この人たちが全員定年を迎えるというわけではないが、団塊の世代が定年を迎え始めると、社会は大きく動くのではないかとということで2007年問題

と言われた。しかし、実際にはそれほど2007年をピークに大きく変わるという状況ではない。これは高齢者の雇用を延長するよう国が政策を出している、働く側も65歳くらいまで何とか少しずつでも仕事をしていこうと考えている人が多いためではないかと思われる。

したがって、2007年問題とは言われているが、実際に大きく動くのは2、3年後からという感じであり、今から移住者誘致などに着手していればピークには間に合うのではないかという気配である。ただ、これはビジネスにおいても地域間においても競争になるので、実際の動きが2、3年先だとしても、そこから急に動き始めるのでは間に合わない。今から地道に努力して行って、やっとそのころに刈取りが始まるということなので、スタートは早いに越したことはないと思われる。

(3) 田舎暮らしとはどのようなものか

まず、田舎の定義についてだが、今は、人口が集中していない場所は田舎であるというように、田舎というものを比較的広く捉えている。例えば、政令指定都市でも少し郊外に出ると山里になっており、市街地と田舎が並存するという構造である。都市部以外の周辺はすべて田舎であるという見方をしていけないと、これからの田舎暮らしの多様化については理解しづらいだろう。

では、どのような人たちが田舎暮らしをするのかということについては、世代によっておおよその傾向がある。20歳代で独身の場合は、第一次産業に就きたいという人が最近では増えている。結婚して子供ができる世代では、子供の健康のためや、自然環境がよい場所で子供を育てたいという教育的な配慮などから田舎暮らしをしたいというニーズが結構ある。また、30歳代から40歳代にかけては、例えば木工や陶芸やガラス工芸など自分の職業的な理由から田舎に行きたいというケースがある。ただ、40歳代が難しいのは子供がいる場合で、子供が高校生や大学生であると動きが非常に悪くなる。

50歳代や60歳代の人動きやすいのは子供に手が掛からなくなるからである。夫婦だけで動けるとなると、家も小さくて済むし、時間も自由になるので、50歳代の人

たちの田舎暮らしの志向は非常に高い。「田舎暮らしの本」でも読者は50歳代の夫婦が最も多く、そのことから田舎暮らしというのは50歳代が中心になるかと思われる。ただ、他の雑誌に比べると、「田舎暮らしの本」の読者層は広範にわたっていて、各世代の人がそれぞれの田舎暮らしを考えているということも言える。若い人は若い人なりの田舎暮らしがあるということで、年齢的には相当幅を持って見てほしい。

それから、大きな特徴が見られるのが男女の意識差である。田舎暮らしに関する調査において、田舎暮らしをしたいという人を性別で集計すると、往々にして女性は男性の半分以上という結果になる。

男性はサラリーマンが多いが、勤めを終えたら田舎に行きたくてしょうがないという人が数多くいる。今の地域社会には根を張っていないし、地縁もなく、友達もいないというように今の地域社会は全然関係ないので、退職したら釣りをしたり畑をしたりという田舎暮らしをすぐ志向する。

ところが女性は、子供の教育のことや、奥さん同士の付き合い、それに自分のコミュニティもあるということで、田舎に対して強いニーズがない。

ここで、男性が自分のロマンだけで奥さんを無理やり田舎に引っ張って行くとうまくいかないことがほとんどである。行く側も受け入れる側も男性だけを見て物事を考えていると田舎暮らしは失敗する。難しいことではあるが、女性をうまく引き入れることが大事である。

住宅については、今は中古で700万円から900万円くらいの物件が一番のボリュームゾーンになっている。その一方で、更地に新築する人もいる。田舎では地価が安いので、土地建物合計で2000万円くらいかけて家を建てる人が結構いる。また、都会では家を1軒建てるとなれば、普通の家でも4000万円から5000万円はさらにかかるし、3500万円ではちっぽけな分譲マンションしか買えないが、田舎で3500万円から4000万円くらいをかけて、ロケーションの良い広い敷地に立派な家を建てて住んでいる人もいる。そこは田舎暮らしの非常におもしろいところで、物件の価格は都会に比べると圧倒的に有利な条件になっている。

また、家にこだわりがあって、古民家を再生して住みたいという人も結構多いし、ログハウスがどうしてもよいという人もいて、家の形態については様々である。

(4) 田舎での仕事

非常に大きな問題なのは田舎でどのようにして食べていくのかということである。20万円の年金だけで暮らせるか暮らせないかという議論はあるが、年金を受給しているのであれば、田舎でつましく暮らせば、暮らせないことはないと思う。年金に加えて、何らかのアルバイトや若干の仕事ができればなおよい。

現役の人たちの場合は、田舎に住んでいる人でさえ仕事はそれほど豊富にあるわけではないので、収入を得ていくことは非常に難しい問題であり、逆にこの問題をクリアすることができればどの地域にも勝てるだけのポテンシャルが出てくると思う。

一般的に言うと、木工や陶芸やガラス工芸などをする人は、広くて音を立てても気にしなくてよい場所が必要だということで、地方に住むケースが多い。

食べ物関係では天然酵母のパン屋であるとか、ソバ屋や農家レストランなどをしている人がいる。

今日では食の安全に関して生産者も消費者も関心を持っていて、第一次産業に就きたい、安全な物を作る仕事をしてみたいという人が若い世代を中心に多い。ただ、プロの農家でも食べていくのがなかなか大変であるのに、新規就農したばかりの人ではそう簡単にいかないという問題がある。

「田舎暮らしの本」としては、旦那さんが第一次産業に就くのであれば、奥さんが例えば保健師などの仕事をするような形で、誰かしっかり稼いでいる人がいてほしいとか、一人でやるにしても、手に職を持っていて何かもう一つの仕事との兼業を考えることなどを勧めている。専業でというのはよほどのセンスと技術がないとできないので、あまり勧めていないがニーズは高い。

また、ある程度営業経験を持っていたり、手に職を持っている人だと、田舎に住んで近くの都市に勤めることもある。

(5) 二地域居住

田舎暮らしというものが始まったころは、定住が田舎暮らしであるというような感じで、例えて言うなら、清水の舞台から飛び降りないと田舎暮らしではないというような思いがあった。ところが、田舎暮らしが今のように大衆化してくると、そのようなことだけではなく、もう少し軽い田舎暮らしがあってもよいのではないかと考えられている。東京を中心に考えると、例えば、新幹線で1時間程度で、那須や、軽井沢や、八ヶ岳の方にも行けるので、週末だけのような田舎に住んで、行ったり来たりするというような暮らし方がその一つである。

このような二地域居住は場合によっては交通費などでお金はかかるが、現役であれば田舎暮らしに入りやすいやり方で、そこから、定年後に地方に定住することもできるし、二地域居住をずっと続けることもできる。このハードルの低さが田舎暮らしを進めるのではないかと、あるいは都市と農村の交流につながるのではないかと、国土交通省などは推奨している。

田舎体験のような1日だけの田舎暮らしも田舎暮らしと呼べば、田舎暮らしのスタイルは1日だけの田舎暮らしから定住までたくさんあって、そのように変化しつつあるということが言える。

(6) 田舎暮らしの目的

何のために田舎暮らしをするのかということについては、既に触れたように家族の安全や健康のためという人や、趣味が高じてということで、山が好きな人は山のそばに、釣りが好きな人は海か川のそばにというように暮らす人がいる。また、音楽などが好きな人がボリュームを上げて楽しみたいとか、すごくよい音響の中でやりたいというように、自分の趣味を十分に活かすために田舎暮らしを考える人もいる。その他には、自分の仕事を極めるということで、田舎に適した仕事であれば田舎に移ってやっている人がかなりいると考えられ、目的は本当に様々である。

(7) 人気がある地域

田舎暮らしをするにはどこが人気があるのかということに

ついて、一般のサラリーマンを対象に調査をすると、沖縄が1位になることが多い。だから、今は沖縄が一番人気があるのかと思うかもしれないが、「田舎暮らしの本」の読者の間では1位はずっと長野である。長野が人気であるのは、関東圏、関西圏から非常によい位置にあるということ、また、林間学校などの機会に遊んだり勉強したりということを子供時代に経験している場所であること、そして、文化や歴史の集積があること、それから、日本アルプスに象徴されるように日本で有数の自然があることなど、多くの有利な条件があるためだと思う。

もちろん沖縄も上位に入っていて、人気があることは確かである。四国は、関西からは別にして、特に関東からはなじみが少なく、来にくい場所であるような気がする。これは今後の展開次第で分からないが、なかなか人気エリアには入ってこないという課題があると思われる。

(8) 移住者が入ることによる効果

移住者が実際に地域に入ってくるとどのようなことが起こるのかということであるが、プラス面は、当然のことながら住民票が移れば住民税や固定資産税などの税収が地域に入る。それから、その人の兄弟、親族、知人が入ってくることによって人の交流が起こる。そしてまた、その人たちが都市とのパイプを持っているので、地域と都市とのパイプ役になってくれるというようなことがある。

さらに、専門知識やノウハウを持つ人が入ってきて、それを活かせる何らかのモノがあれば地域にとって非常にメリットがある。それは特別な専門技術や科学的な知識が必要だというわけではなく、営業経験だけでも相当な戦力になる。世界を相手に仕事をしてきたビジネスマンがリタイアして地域に入ってきて、その広い視野で何か仕掛けることによって動く可能性があり、実際に変わってきた地域もある。

例えば、鳥根県江津市の桜江町では、のんびりしようと思って移住してきた夫婦がひょっとした機会に桑茶を販売するプロジェクトに巻き込まれて、自分でものめりこんで、今では売上高何億円かの事業規模に成長させて、

地域の人を雇用するなど地域の活性化に非常に役立っているという例がある。住んでいる人の発想ではなかなかそのようなものを作って加工して販売してというようなことを考えつかないが、移住してきた人が今までにない見方でいろいろなことを発想したり、売り場を探したりすることによって市場を広げていくというような可能性がある。

地域の側としてもできればそのような人々を誘致する何らかの努力をする方がよいと思う。特に最近では、食の関係で優れた人ということで、腕の良いシェフが一人入ってきて、良いレストランが1軒できれば、全国からお客さんが集まってくる。これはソバ屋でも同様で、有名なソバ打ち職人が一人来れば、そこにお客さんも集まってくる。そして、人が集まってくれば帰りに道の駅などで物産を買って帰るなどの形で地域にお金が落ちるというように、諸々の経済効果が生まれてくる。人と人との交流が生まれてくるということで、そのような優れたノウハウや技術を持つ人を積極的に誘致していくことが非常に大事ではないかと思う。

(9) 移住者とのトラブルについて

ただ、移住者が入ってくることはプラス面のことばかりではなく、その一方ではトラブルも発生する。これはどちらかが悪いという極端な例はあまりなく、多くの場合はミスマッチによるものである。地域の人たちは「これは当然だ」と思っているし、都会から来た人たちは「これが当然だ」と思っているのである。つまり、当然だと思えることが異なっているのである。特に異なっているのは地域を維持することに通ずる考え方で、都会の人たちは、その良し悪しは別にして、地域環境を維持するのは行政の役割だというように、行政が全部やってくれろと思っている。ところが地域の人たちは、行政は主なものはもちろんやるが、その他のことは全部自分たちでやるのが当然だと思っている。そうなるとこれは相当もめることになる。そのような意識のズレがまず根底にあって、それらのすり合わせがきちんとできていないとトラブルが発生する。

もちろん、移住者が傲慢であるということも結構ある。例えば、おれは大会社の部長だったとかいう意識がもしあって、それをひけらかせば、やはり地域の側はおもしろくないということで起こるトラブルもある。移住者がそのような過去からの意識を引きずっているとなかなかうまく地域に入れない。

これには特別な解決策はなく、起こってくるトラブルもケースバイケースである。これには未然に防げる場合と未然に防げない場合があるが、未然に防げる場合は、面倒見のよい人がよく説明してあげて、情報欠落による初歩的なミスを減らすような努力をしたり、マニュアルのようなものを用意して、移住者によく読んでもらい、納得したら入ってもらうなど、いろいろな方法があると思う。

また、移住してくる人が病気を持っていたり、福祉が必要であったり、高齢である場合には、福祉や医療費の負担が増えるかもしれないという懸念があって、あまりにこれらの懸念が大きいと、高齢者はお断りという話が今まで相当あった。

この問題に絶対的な解決策はないと思うが、移住者が増えることによって医療費が増大したという例は今までに聞いたことがない。もちろんそのような人は何人かはいると思うが、そもそも移住しようとするのは比較的健康な人が多いということと、移住して体を動かせば、それ自体で健康増進にもなるということがあるのだと思う。

そのようなことでこの問題についてはリスクはあるが、初めから受入れを拒否するのは差別につながるし、また、新しい人が入ることによって地域がもっと活性化するような可能性を排除することにもなる。リスクはリスクとして考えながらも、それだけを考えて移住を拒否するのはやはり少し違うのではないかと思う。

(10) 取組み例～ワーキングホリデー～

移住者受入れに関して全国で多くの自治体が様々な取組みをしているが、一例としてワーキングホリデーを紹介する。

国内のワーキングホリデーは、宿泊と食事は受け入れる農家が負担するが、交通費は自己負担で来てもらい、農家で農作業をして帰ってもらうというようなものである。これは年に何回もはしないが、気に入って、毎年のように来て、それを機に移住に踏み切る人が何人もいるということで、地域と移住希望者をマッチングさせるよい機会になっている。

ワーキングホリデーだけではないと思うが、このように自分でお金を出してまで来たいという人がいるのは地域にとっては非常にメリットがある。無料だから来てほしいという場合とは異なり、お金を出してまで来たいというのはかなり意欲を持っている人である。特に、ここではホームステイであることが多く、ご飯も一緒に食べて、農家の人と話し合うチャンスがたくさんある。そうすると親戚のような感覚になってきて、それが縁で、農家の人のいろいろなお世話で家を見つけてもらったという人もいる。このようにワーキングホリデーは労働を介して都会の人と田舎の人たちがつき合うよいチャンスになっていて、これがもう少し広がってもよいと思うのだが、仕組みを作るのが大変なこともあってあまり広がっていない。

関係づくりの場の提供はアイデア次第でいろいろなやり方があると思うが、一つ言えることは、3日くらいいればだいたい情が移ってくるということである。そのことから言うと、ふるさと体験は1泊2日か2泊3日であるので少し弱い。ただ、3泊4日になると、ふるさと体験としては負担が大きくて人が集まらない。ところが、ワーキングホリデーのように労働型だと3日や4日はさらにやらなければならないので、ハードルは高いが、定着率が高く、効果は非常にある。何かうまいやり方で3日や4日滞在してもらって、なおかつ、お父さんやお母さんがきちんとついてケアすれば相当仲良くなるので、それを手掛かりにするのは田舎暮らしにはお互いによいことだと思う。

(11) 住宅の問題

移住したいという人が増えてきた時に非常に大きな課題になると思われるのが住宅の問題である。今はほとん

どどの地域でも、移住したいという人が行っても空いている住宅や貸せる住宅がないという状態になっていて、空き家が出にくい状況であることが田舎暮らしが広がらない原因の一つになっている。

家の持ち主の側には、盆に使う、正月に使う、荷物がある、祭壇がある等々いろいろな理由があるが、そう言っているとこの課題はまったく前に進まない。空き家対策はアイデアを出さないと解決しない問題だが、空き家対策をうまくやって、10軒くらい在庫がある地域には人が相当入ってくる。本当に移住者を入れたいという地域は、空き家を探して何とか使える状態にして提供できるようにすることが大きな課題になってくると思われる。

(12) 地域の課題

以上のことを踏まえて、地域の課題として実際に何を取り上げていくかということについてであるが、一つには情報提供のやり方が考えられる。課題や人数や対象とするセグメントによって、地域やメディアや頻度を考えて情報を出していくというのはかなり高度なノウハウを必要とするが、自治体の職員だと2、3年程度で異動になるのでノウハウが蓄積されないという課題がずっと残る。だから、このことに関しては、地域の情報発信のプロパーというか、専門家をうまく育てて、その人にずっとメディアと仲良くしてもらうようなやり方も必要になってくる。これはよくNPOでやっていて、情報発信し続ける地域のNPOのようなものができる、そこには長く携わる人がでてくるので、情報がうまく伝わるというようなところがある。

次に、今後、本当に重要になってくると思われるのが都市と農村との交流であり、これに関しては、民泊や、特区なども利用して、何か自分の地域の新しい特性を作ろうまくPRをしていくというやり方がある。

施設の整備の面からは、クライנגルテンの滞在施設などが考えられるが、ここで重要なのはそれに付随するインストラクターの確保や育成だと思われる。もちろん、高度なものについては専門のインストラクターが必要だが、農作業レベルになると、おじいさんやおばあさんで

もできるので、地元の人材を活用するというだけでよいだろう。

広く全面的にマスのレベルで情報発信して一本釣りをするというインターネットなどを使ってやるのもそれはそれでももちろんよいのだが、エリアを限定して、そこと親密な関係を築いていくというやり方もあって、うまくやると限定的なマーケットに向けていろいろな仕掛けができる。

これは全国に散らばるふるさと応援団のような形でも構わないと思う。1つの町が1つの応援団でもいいし、むしろ、もっと狭いエリアの自分の地域の応援団をできるだけたくさん確保する方がよいかもしれない。そうすることで都市と農村との交流が緊密になってくるので、その中から移住者が増えるかもしれないし、あるいは、自分の地域でできた物を応援してくれるところに持って行って売るといったような交流ができるかもしれない。

これから非常に大きな問題になってくるのは、食の安全である。昨今は中国産食品の問題や肉の問題などがあり、日本人は食に対して本当に神経質になっている。そのこともあって、地元の良い食材を良い形で提供するようなお店をうまく使えば人は動いてくる。安心できる物を提供するような場所を開いたり、料理を開発したりという行為は、回り道のように見えるかもしれないが、意外と早道である。

このことは産物でもそうで、今までは何か特産物をとということで、1種類のものをたくさん作るという産地形成が農業の王道であったが、これからはそうではなく、その地域に合った、その地域らしい、特性のあるユニークな作物をつくることで、それをもとにして料理展開をし、加工品展開もするというやり方で、地域の情報を広く知ってもらうこともできる。

そのあたりのことを、農と工と商とそれから情報提供も含めていろいろな人たちと連携して、いろいろな展開を考えていくのがよいと思う。それに際しては特に、料理ができる人やその食材を使って加工ができる人が必要となるが、これにはセンスも求められる。地元の人たちだけでは限界があることが多いので、専門的な知識や能

力を持つ都会の人たちを含めて、できるだけいろいろな人たちを仲間に取り込んで展開していくのがよいと思う。

あとは、先程も少し触れたが、入ってくる人と受け入れる人の考え方のミスマッチの問題である。これについては、地域協定のようなものを作るのがよいのではないかと考えている。地域協定といっても、非常にシンプルな五カ条のみというようなものから、ごみの出し方、医療機関への行き方、それから地域清掃の仕方というようなことも書いてある本当に細かい生活マニュアルのようなものまで、様々なレベルがあるので、どのようなものにするのかは創意と工夫次第だが、入ってくる人に対して、とりあえずこれとこれとこれは合意を取っておこうという項目を洗い出しておいて、それにお互いにサインして確認をしておくことが有効であり、初歩的なミスマッチは防げるのではないかと思う。

最後に、情報発信のところでも少し触れたが、これから行政だけでできることには限度があり、特に人事異動があるシステムの中では、移住者の受入れについては非常に難しい問題がある。これはやはり人と人とのつながりが大事で、その人を頼って来たのにその人がいなくなってしまうと、足をすくわれたような気分になる移住者が多い。

だから、地元に住んでいてしっかりしている人がサポートしてくれるとありがたいということで、例えば、NPOなど民間の受入れグループを作って展開するのがよいと思う。これは地域おこしやまちおこしに密接に関係する課題でもあるので、そのようなことに関心がある人たちに移住者受入れの窓口を作ってもらって展開すれば、非常にうまくいくケースが多い。

それこそ田舎体験の実施から、空き家探しなど、活動は非常に多角的になるので、どこで収入を得て組織を維持していくかということが課題になると思うが、公共的な機関ができる仕事は限られてくるし、予算的にもますます厳しくなる中で、民間が動けるような公的機関がサポートする仕組みができた地域の方が伸びていくのだろうという気がしている。特に、移住してきた人たちにもそこに参画してもらい、移住者の感覚が分かる人たちの意見

もうまく取り入れながら展開していくようになればよいと思う。

以上が政策研究セミナー「移住者誘致と地域の活性化～田舎暮らしのススメ～」の概要である。

2. 愛媛県の実践と移住者の受け入れについて

(1) 愛媛県の実践

愛媛県内においても以前から移住者受け入れの実践が進められており、最近では「移住促進型観光推進事業」や「えひめ団塊の世代等就農支援事業」など退職期を迎えた団塊の世代を意識した事業も展開されている。さらに、移住者に対する総合的な支援を行うため、平成19年度に「団塊の世代等移住・交流促進事業」が立ち上げられた。

まず、総合的な受入体制の整備や情報発信等を通じて魅力と活力ある地域づくりを推進することを目的として、7月19日に県内の自治体など35機関で構成する「えひめ移住交流促進協議会」（以下、協議会）が設立された。

また、9月10日には、えひめ地域政策研究センター内に「愛媛ふるさと暮らし応援センター」（以下、応援センター）が開設され、県や協議会からの委託により、移住希望者対応など様々な事業が行われている。

10月には、東京と大阪で行われた「ふるさと回帰フェア2007」の中で、四国への移住相談などを行う「“癒しの国・四国”交流・定住フェア」を4県合同で開催した。このフェアでは情報発信コーナーを設置してのPRやモニターステイの説明の他、アンケートなどを実施した。

モニターステイは往復飛行機料金（東京、大阪）と7日間のレンタカー利用料金と初日の宿泊費の一部を4県が負担し、基本料金東京発25,000円（大阪発は18,000円）と滞在先の体験メニュー料金と2～6日目の宿泊費は参加者が負担するというもので、期間内に県内を自由に訪問し、それぞれの地区の魅力や生活を体験してもらって、移住へのステップとしてもらうことを目的としている。愛媛県では、松山市（中島、興居島）、西条市、上島町、久万高原町、砥部町の5市町が体験メニューを用意している。

(2) 愛媛ふるさと暮らし応援センター（えひめ地域政策研究センター内）での取り組み

当センターは、各市町の移住者・交流者誘致に向けた取り組みに対するアドバイスのほか、県外在住者に対する移住・交流希望先の紹介・斡旋や取次ぎ、移住にあたり必要とする情報の収集・提供など、個別・具体的な要望に対し柔軟な対応を行うことを目的としており、今年度は主に以下の4項目に取り組んでいる。

①ポータルサイト「e移住ネット」の開設並びに運営

応援センター開設と同時にホームページを公開した。このサイトでは、愛媛県の紹介や県内市町の移住サイトとのリンク、ふるさと写真館、移住者の体験談、移住者のサイトやブログとのリンク、移住に関するQ&A、“移住案内人”によるレポートなど愛媛県への移住・交流に関する情報を発信している。

愛媛県外ではこのサイトを見て応援センターを知ったという人が多い。

（「愛媛県で暮らそう！えひめ移住支援ポータルサイト」
<http://www.e-iju.net/>）



②リーフレット「おかえり愛媛」の作成及びPR

愛媛県の風土の紹介、移住体験談、移住に関するQ&A、20市町の窓口紹介、交通アクセスなどを記載した移住サポートリーフレット（表紙を含めて12頁）である。11,000部を作成し、東京と大阪でのフェアで配布したほか、県内外の関係機関に備え付けている。



なお、リーフレットは「e移住ネット」からダウンロードできるようにもしている。

③移住サポーター・ネットワーク会議の組織化及び運営

県内各市町に移住されている方を「移住サポーター」として選任し、移住の過程や移住後に直面した課題等の意見交換を行うものである。11月8日に開催した初会合では、各サポーターが愛媛暮らしの利点や問題点などを体験を踏まえて発表し、移住希望者が何を求めているのか、どのような情報を発信していくべきかなどについて意見交換を行った。今後は、移住サポーターとしてのスキルアップを図るべく、引き続きの情報交換や相互の連携強化などを検討していく予定である。



④移住希望者に対する対応及び希望市町への取次ぎ、市町との連携

応援センターでは2名の“移住案内人”を配置し、移住希望者の対応を行っており、開設後約2ヶ月で30件程度の相談を受け付けた。電話での相談が多いが、応援センターを訪れた方も数名いる。



(移住案内人)

相談内容は様々でまさに十人十色といったところである。相談者の属性や希望などについては、以下のようなものがあつた。

- ・居住地…東京、大阪、静岡、滋賀、山形、アメリカ等
- ・年齢…30歳代(約1割)、40歳代(約3割)、50歳代(約3割)、60歳代(約3割)
- ・やりたいこと…漁業に従事したい、農的暮らしをしたい、経験を活かし起業したい、のどかな所で古民家暮らしをしたい、温暖な土地で暮らしたい、島暮らしをしたい、海の近くで暮らしたい、家庭菜園をしながらのんびり暮らしたいなど

これまでの相談内容から強いて傾向を見出すとすれば、海や川の近くに住んで、家庭菜園を楽しんだり、仕事をしたいという人がやや多いようである。

3. まとめ

愛媛県の取組みは佐藤氏の話にあった方向に展開しつつあるといえるだろう。観光や就農を切り口としたお試し移住メニューにより、移住希望者のニーズや地域の課題を把握することができる。地域の連携を強化し、受入体制を整備すれば、佐藤氏が例に挙げたワーキングホリデーのような形に発展させていくことも可能であろう。また、移住してきた人たちの参画による展開ということでは移住サポーター・ネットワーク会議がそのベースになると思う。将来的には、佐藤氏が言及したように民間が主体性を発揮する移住者受入れの仕組みを作ることを目指すのがよいだろう。

さて、現在のわが国の人口は東京に代表される都会に集中しているが、この中には例えば、都会の便利さが好きで都会に住んでいるという人もいれば、都会より田舎が好きだけれども収入のことなどを考えると都会に住む方が得策だと考えて都会に住んでいる人もいよう。

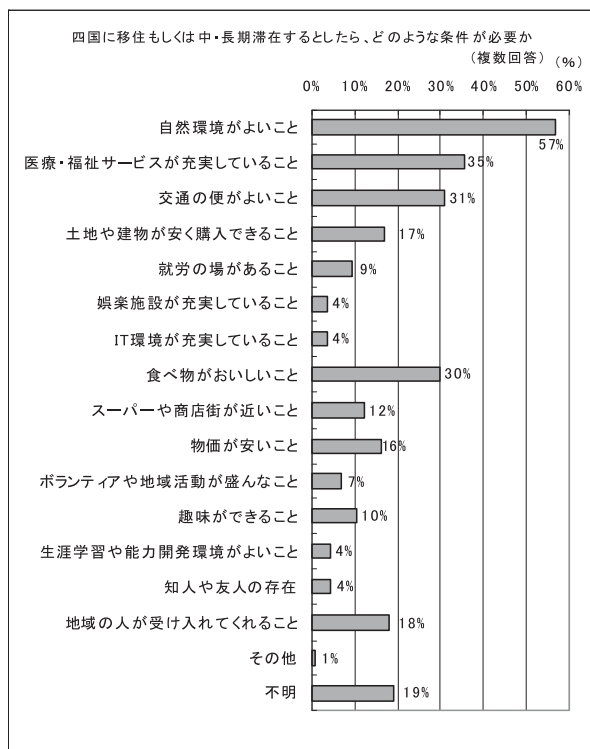
突き詰めれば、おそらく志向と制約との兼ね合いの中で、必然性がある現居住地で生活しているものと考えられる。もちろん、制約があっても自らの強い意志によって希望を実現した人もいるが、それは志向の強さ次第ということで、やはり両者の兼ね合いの結果ということができると思う。

この両者が変わりがなければ社会は変わらないということになるが、団塊の世代が退職を迎えるということで今それが大きく動き始めているということだろう。まず言えることは、収入面や勤務地などの「制約」が取り払われる人が増えるということである。もともと田舎暮らしに関心がなければそれまでだが、多少の関心があれば動きやすくなることは確かだろう。

団塊世代の退職によって、移住者が増加するだろうと想像できるが、各地域に満遍なく移住者が増加するわけではない。また、各地域がこぞってアピールをしている中で、いくつか施策を打ったからといって、それだけで人がどんどん来るというわけでもない。移住者は自分の希望に合致した、もしくは希望に最も近い地域を選んで行くということで、佐藤氏が言うように地域間の競争になってくるだろう。これは、国内だけの競争ではなく、場合によってはマレーシアやオーストラリアなど海外も競争相手になってくる。

東京と大阪で開催した「癒しの国・四国」交流・定住フェア」などにおいて四国4県が実施したアンケートによると、四国への移住に求める条件は、「自然環境がよいこと」が最も多かった。このことから、愛媛をアピールするには自然環境のすばらしさを前面に出して、そのようなニーズがある人を中心に来てもらいやり方がよいと思われる。

ただ、自然環境がよい地域は全国に数多く存在し、やはり、それらの地域との競争になるだろうが、その際には良いことばかりをアピールするのではいけない。移住者が夢や理想だけを見て来たとしたら、本人が現実とのギャップに苦勞することになり、長続きはしないだろう。自然環境など愛媛県ならではの魅力をアピールするとともに、課題も伝えていかなければ、移住に関心がある人



たちからの信用を得ることはできない。

たくさんいる競争相手の中からいかにして愛媛県を選んでもらうかということについては、相性もあるだろうが、根底にあるべきは、地域の人々の“温かい眼差し”ではないだろうか。移住してきても疎外感があれば住み続けたいとは思わないだろう。地元の人から「あなたが重要だ」と思われることが心強さになり生き甲斐にもなるので、そのためには、地域の人々が、佐藤氏が言及したように、移住者は様々な資源（ノウハウ、体力、資力等）を持っていて、受け入れることで、地域にとって様々な効果が期待できるという認識を共有することも重要である。自分たちのコミュニティの将来に不安を覚え、対策を考える中で、移住者誘致が選択肢の一つになる地域も出てくるだろう。地域が草の根レベルで移住者受入れに前向きになれば、その地域は移住希望者にとって有力な候補地になってくると思われる。

(当センター研究員 越智 隆行)